

第74期
中間報告書
(2020年4月1日から
2020年9月30日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	9
株式の状況	10
取締役及び監査役／執行役員	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますと共に、現在も体調を崩されている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当下半年につきましても、厳しい事業環境が続くものと見込まれますが、当社グループの総力を結集して構造改革の諸施策を速やかに実行し業績の早期回復に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2020年12月

代表取締役社長
上山 典男

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国では景気は持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が大幅に抑制されるなど、景気は総じて厳しい状況で推移致しました。また、日本国内におきましても、企業収益の減少に伴い設備投資の抑制や雇用情勢が悪化するなど、景気は低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、データセンター用サーバーを始めとする通信関連市場や家庭用ゲーム機関連市場はリモートワークの普及や巣ごもり需要により堅調であったものの、自動車関連市場、産業機器関連市場等は経済活動の停滞に伴う個人消費や企業収益の落ち込みの影響により低調に推移致しました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした第9次中期経営計画に基づき高コスト構造からの脱却のための「構造改革」と成長戦略の明確化を目的とする「商品企画改革」に着手致しました。

構造改革では、早期退職優遇制度による人員の適正化等の固定費削減に努めてまいりました。また、国内生産拠点の再編等により生産性の向上に取り組むと共に、設備投資の抑制、諸経費の圧縮等のコストダウ

ンを徹底してまいりました。

商品企画改革では、アフターコロナにおいても長期的な成長が予想される車載市場、5G通信基地局、サーバー用電源、家庭用ゲーム機といったICT市場等を戦略市場と位置づけ、導電性高分子タイプ及びハイブリッドタイプのアルミ電解コンデンサを重点的に拡販することにより、収益性の向上に取り組んでまいりました。

また、商品開発では、次世代データセンター用サーバー等での活用をターゲットにした導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXDシリーズ」及び「HSDシリーズ」、デジタル家電製品の電源等向けに高容量タイプのリード形アルミ電解コンデンサ「KXNシリーズ」等を新たに開発し、市場に投入致しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化したことによる経済活動の停滞とそれに伴う車載市場、産業機器市場の需要低迷の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は521億87百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は2億7百万円（前年同期営業損失16億38百万円）、経常損失は1億34百万円（前年同期経常損失20億92百万円）となりました。また、親会社株主に

帰属する四半期純損失は1億54百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失24億85百万円）となりました。

なお、このような状況を踏まえ当期の中間配当につ

きましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（474億42百万円、売上総額の90.9%）
中国を中心としたアジア地域において、車載・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比9.7%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（12億65百万円、売上総額の2.4%）
CMOSカメラモジュールの減少などにより、当部門の売上高は前年同期比29.2%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（24億9百万円、売上総額の4.6%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比18.7%の増加となりました。
4. その他の部門（10億70百万円、売上総額の2.1%）
リセール品の減少などにより、当部門の売上高は前年同期比11.7%の減少となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に回復していくことが見込まれるものの、その収束の時期は不透明な状況であり、景気回復のペースは緩慢なものにとどまることが予想されます。また、米中貿易摩擦や英国のEU離脱協議を巡る政治的混乱等の地政学的リスクも依然として存在しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、第9次中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。車載市場、産業機器市場が徐々に回復すると予想される中、高付加価値の新商品を適時に市場に投入すべく、製品開発のスピードアップを図ってまいります。特に、ハイブリッド自動車の48VシステムやADAS（先進運転支援システム）の普及によるチャンスを捉えるべく、営業部門と技術部門の連携を一層強化してまいります。

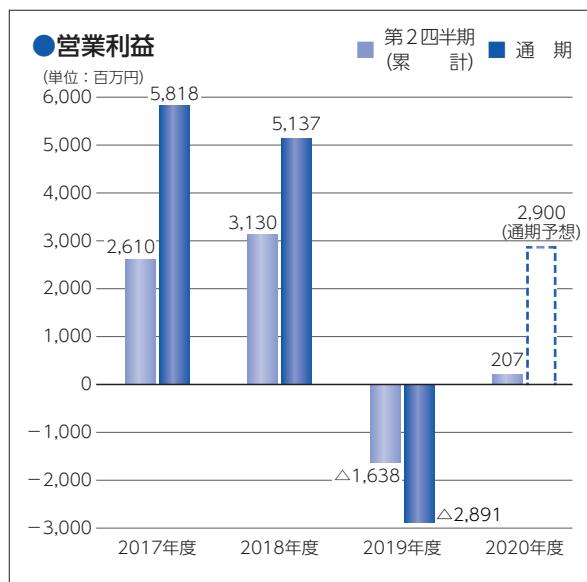
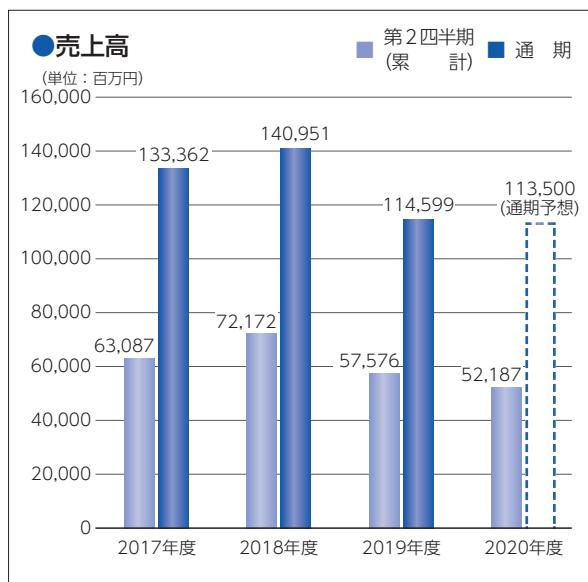
構造改革では、各生産拠点のスマートファクトリ

ー化を進め、製造工程における人の判断・作業の自動化を順次開始することにより業務作業の削減と生産性の向上に取り組んでまいります。また、アルミ電解コンデンサ用電極箔の自社生産と外部調達バランスを適正化することにより、既存の電極箔生産設備の稼働率向上を図ってまいります。

なお、当社は第9次中期経営計画に定める高収益製品の研究開発、生産工程の効率化等のための設備投資を目的として、2020年9月に新株予約権の発行による資金調達を実施致しました。

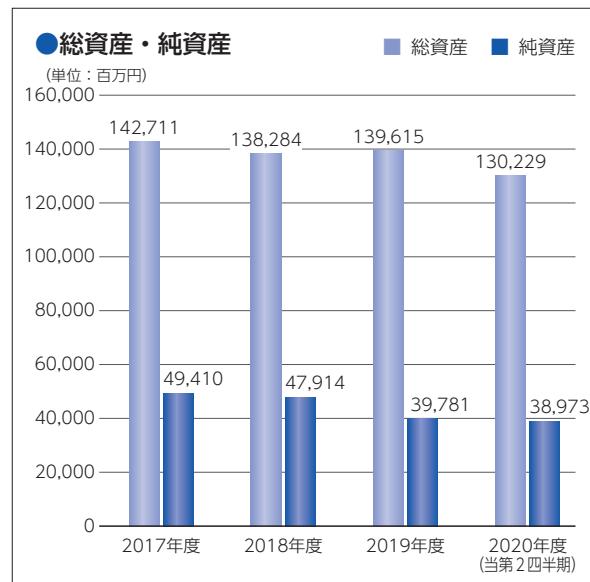
また、2021年3月期（2020年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,135億円（前期比1.0%減）、営業利益29億円（前期営業損失28億91百万円）、経常利益22億円（前期経常損失42億45百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失59億26百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル105円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

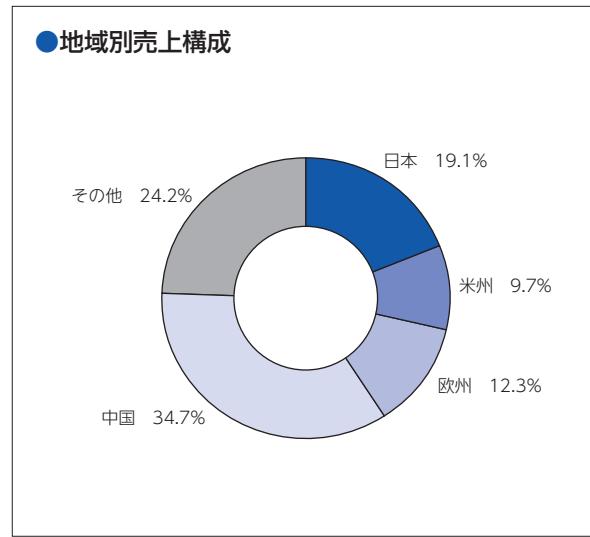
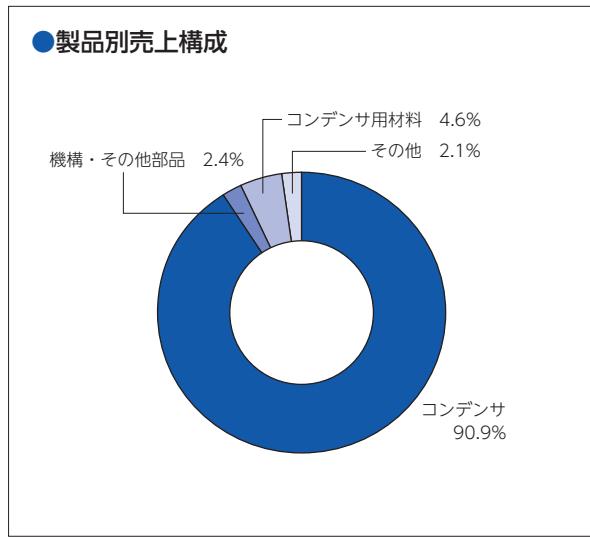




(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失を算出しております。



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
	2020年9月30日	2020年3月31日
資産の部		
① 流動資産	72,913	80,380
現金及び預金	22,636	27,724
受取手形及び売掛金	21,150	22,226
たな卸資産	24,554	26,531
その他	4,579	3,907
貸倒引当金	△8	△8
固定資産	57,316	59,234
有形固定資産	38,866	40,514
無形固定資産	1,613	1,600
投資その他の資産	16,835	17,119
資産合計	130,229	139,615

Point①

流動資産は、729億13百万円となり74億67百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少50億87百万円などです。

科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
	2020年9月30日	2020年3月31日
負債の部		
流動負債	46,087	52,748
支払手形及び買掛金	5,208	6,610
短期借入金	27,160	27,551
その他	13,719	18,586
固定負債	45,168	47,084
長期借入金	32,403	33,712
退職給付に係る負債	8,186	8,382
その他	4,578	4,989
② 負債合計	91,255	99,833
純資産の部		
株主資本	42,430	42,264
その他の包括利益累計額	△3,786	△2,817
新株予約権	18	—
非支配株主持分	310	334
③ 純資産合計	38,973	39,781
負債・純資産合計	130,229	139,615

Point②

負債は、912億55百万円となり85億77百万円減少致しました。主な要因は、借入金の減少16億99百万円などです。

Point③

純資産は、389億73百万円となり8億7百万円減少致しました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加3億21百万円、為替換算調整勘定の減少11億43百万円などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の28.3%から29.7%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2019年4月1日から 2019年9月30日まで
④ 売上高	52,187	57,576
売上原価	43,110	48,876
売上総利益	9,076	8,700
販売費及び一般管理費	8,869	10,339
⑤ 営業利益(△損失)	207	△1,638
営業外収益	326	285
営業外費用	668	739
経常損失	△134	△2,092
特別利益	226	3
特別損失	267	4
税金等調整前四半期純損失	△174	△2,094
法人税、住民税及び事業税	207	330
法人税等調整額	△212	64
四半期純損失	△169	△2,489
非支配株主に帰属する四半期純損失	△15	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失	△154	△2,485

Point④

売上高は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、自動車関連市場や産業機器関連市場での需要が落ち込んだことから、前年同期比53億89百万円減少し、521億87百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、設備投資の抑制、諸経費の圧縮等によるコストダウンの効果などにより、前年同期比18億46百万円増加し、2億7百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2019年4月1日から 2019年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△77
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△2,844
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,616	△1,363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△305
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,087	△4,590
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,718	19,005
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	22,631	14,415

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費30億21百万円、仕入債務及び未払金の減少32億95百万円などにより、19億87百万円の支出となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億50百万円などにより、13億9百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済14億83百万円などにより、16億16百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

災害・疫病から地域を守る社会貢献活動

【緊急避難場所を提供】

ケミコン山形株式会社長井工場（山形県長井市）は2020年3月25日、地元自治体の長井市と「災害時における避難所等の施設利用に関する協定」を締結致しました。

豪雨による水害などの緊急時において、長井工場内にある体育館（約850㎡）を長井市の指定緊急避難場所および指定避難所として使っていただくための協定です。約260人を収容することができます。



避難場所に指定された体育館

【フェイスガードを寄贈】

2020年6月3日、ケミコン長岡株式会社（新潟県長岡市）は、日本赤十字社長岡赤十字病院にフェイスガードを寄贈致しました。医療従事者の新型コロナウイルス感染症予防に使っていただきます。

このフェイスガードは、社内にある材料を利用して社員が手作りしたものです。合計100個を納めさせていただきました。



左から長岡赤十字病院事務部長の小泉様、ケミコン長岡の市原常務

5G基地局用途に最適な「PXQシリーズ」を開発

各国で第5世代移動通信システム“5G”の運用が進められています。高速・大容量、低遅延通信を可能にする5Gサービスが普及することで、生活様式やビジネスモデルが大きく変わると言われています。

その通信基地局に使われるコンデンサには、高耐熱、高耐湿、長寿命であることが求められます。当社が開発したチップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PXQシリーズ」は、封口材やポリマーなどの材料を改良したことで、これらの要求を高い次元で実現した新製品です。



5G基地局に推奨するPXQシリーズ

産業用インバータ向けに「LHJシリーズ」を開発

ロボットや工作機械など工場設備の省エネルギー化に使われる産業用インバータをターゲットに、基板自立形アルミ電解コンデンサ「LHJシリーズ」を開発致しました。高リップル電流対応品としては業界で初めて105℃5,000時間の長寿命保証を実現しています。また、寒冷地での使用を想定して、従来品よりも低いマイナス40℃にまで使用温度の下限値を下げています。これにより、長期間の信頼性を確保した上で、サイズの小さなコンデンサを使ったり、コンデンサの使用数を減らしたりすることが可能になります。インバータ機器の小型化に貢献致します。



機器の小型化に貢献するLHJシリーズ

会社の概要 (2020年9月30日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創 業	1931年8月
設 立	1947年8月
資 本 金	216億8,681万円
従 業 員 数	連結：6,298名 単独：999名
ホームページ	https://www.chemi-con.co.jp/

当社グループの
主な事業内容 電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

主な事業所

本 社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東 (栃木県宇都宮市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
そ の 他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)、ケミコン東日本マテリアル(株) (福島県喜多方市)	
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)	
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)	

株式の状況 (2020年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	16,565,933株
(3) 株 主 数	12,367名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	851千株	5.15%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	578千株	3.50%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	513千株	3.10%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	457千株	2.77%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO., LTD.	456千株	2.76%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	433千株	2.62%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	371千株	2.25%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	334千株	2.02%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口 5)	315千株	1.91%
株 式 会 社 ト ッ プ パ ー ツ	267千株	1.62%

(注) 持株比率は自己株式 (33,227株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長	会長執行役員	内 山 郁 夫	監 査 役	太 田 周 二
代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	上 席 執 行 役 員	古 川 雅 一
取締役 専務執行役員		白 石 修 一	上 席 執 行 役 員	伊 藤 孝 行
取締役 専務執行役員		峰 岸 克 文	上 席 執 行 役 員	石 井 治 一
取 締 役	高 橋 英 明	上 席 執 行 役 員	今 野 健 一	
取 締 役	川 上 欽 也	執 行 役 員	玉 光 賢 一	
常 勤 監 査 役	矢 島 弘 行	執 行 役 員	仲 秋 健 太 郎	
常 勤 監 査 役	柴 田 信 一	執 行 役 員	岩 田 巧	
監 査 役	森 田 史 夫	執 行 役 員	野 上 勝 憲	

- (注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
 2. 森田史夫氏及び太田周二氏は、社外監査役であります。
 3. 上席執行役員古川雅一氏は、2020年11月15日付で退任致しました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

